

郵政民営化委員会（第286回）議事要旨

日 時：令和7年5月26日（月）13:30～16:25

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、佐藤委員、横前委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 伊藤執行役、堀口経営企画部長、石川経理・財務部長
日本郵便株式会社 長谷川常務執行役員、田中常務執行役員、松岡執行役員
株式会社ゆうちょ銀行 矢野取締役兼代表執行役副社長、植田執行役、
黒崎財務部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤常務執行役、能登執行役

一般社団法人全国銀行協会 上野企画委員長

一般社団法人全国地方銀行協会 小野一般委員長

一般社団法人第二地方銀行協会 南出一般委員長

一般社団法人全国信用金庫協会 重藤常務理事

一般社団法人全国信用組合中央協会 吉澤専務理事

農林中央金庫 篠田常務執行役員

1. 議事

- ・ 日本郵政グループの2025年3月期決算等について
- ・ 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に対する意見提出団体へのヒアリング

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2025年3月期決算等について【資料286-1-1～同286-1-7】

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。

② 委員からの主な意見等

- ・ 今後の増配・成長投資をどのように考えているのか。
（⇒ （日本郵政）連結の立場から申し上げると、ゆうちょ銀行もかんぽ生命保険も増配をしている中、日本郵政は据え置きとしている。非金融事業である郵便事業が成長し、安定利益を出すようになることで増配が可能となると考えている。株主還元、成長投資をバランスよく実施していく方針である。）
- ・ ゆうちょ銀行株式の第3次売上の6,000億円を日本郵便の増資に回すことについて、以前から要望があったことなのか、それとも売却益を得たために成長投資を具体化したのか。どのような決定プロセスで行ったことなのか。
（⇒ （日本郵政）金融2社が切り離されていくという前提で考えた場合、アフラックや不動産事業もあるが、日本郵便が中核事業となる。今までは投資が十分ではなかったこともあり、日本郵便に投資をすることで利益を上げていきたいため決定した。）
（⇒ （日本郵便）必要な投資だと認識しており、増資が無かったとしたら借入で行うということになっただろう。グループとして投資が必要と判断いただいたと理解しており、結果を出すべくしっかりと取り組んでいく。）
- ・ 認可取得前の勧誘については、本社の指示で職員が動いたために起こった事案ということが問題。新商品の認可は以前からあることなので、本社で勧誘行為の定義が分かっていたいなかったのが問題ではないか。
（⇒ （かんぽ生命保険）顧客から職員へ問われた場合は、一般的な説明に留めることとしていたが、説明が一般的でも、募集に該当していれば勧誘になるという認識が本社に欠落していたという反省をしている。）

○ 株式会社ゆうちょ銀行の新規業務に関する届出制の運用に対する意見提出団体へのヒアリング【資料 286-2-1～同 286-2-7】

① 資料に基づき、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人全国地方銀行協会、一般社団法人第二地方銀行協会、一般社団法人全国信用金庫協会、一般社団法人全国信用組合中央協会、農林中央金庫、ゆうちょ銀行から概要を説明。

② 委員からの主な意見等

- ・ 調査審議や外部からの意見聴取の必要性について、どのように考えているのか。
(⇒ (全国銀行協会) 適正な競争関係、地域金融への影響、顧客の利便性等の観点から、基本的に必要だと考えている。)
- ・ ゆうちょ銀行の適正な経営規模について、バランスシートをどのように縮小することが望ましいとお考えか。
(⇒ (全国地方銀行協会) 具体的な水準や手順を持ち合わせているわけではない。ゆうちょ銀行の貯金残高が減少してきたというが、個人向け国債に振り向けられるなど、実態は同規模で推移していると認識しており、少なくともこれ以上の肥大化は問題と考える。)
(⇒ (全国銀行協会) どこまで縮小すればいいかという目線は持っていないが、規模感、リスク管理の必要性、地域金融システム全体への影響といった点で問題意識を持っている。)

－以上－

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。